



## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレナス

コード番号 9945 URL <http://www.plenus.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩井 辰男

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 丸山 俊也

定時株主総会開催予定日 平成23年5月26日 配当支払開始予定日 平成23年4月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	122,514	4.2	5,749	4.9	6,035	4.3	2,428	△17.4
22年2月期	117,623	△1.8	5,480	△4.9	5,784	△5.5	2,940	△7.5

(注) 包括利益 23年2月期 ー百万円 (ー%) 22年2月期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	62.53	62.49	4.3	8.2	4.7
22年2月期	74.99	—	5.2	7.9	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 △8百万円 22年2月期 △3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	73,546	56,129	76.3	1,467.71
22年2月期	74,555	56,862	76.3	1,450.19

(参考) 自己資本 23年2月期 56,081百万円 22年2月期 56,862百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	6,675	△4,074	△3,222	7,649
22年2月期	12,107	△19,435	△1,922	8,270

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	20.00	—	25.00	45.00	1,764	60.0	3.1
23年2月期	—	25.00	—	26.00	51.00	1,964	81.6	3.5
24年2月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		86.8	

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,400	3.7	2,800	19.7	3,000	18.7	500	△44.5	13.09
通期	130,000	6.1	6,500	13.1	6,900	14.3	2,200	△9.4	57.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	44,392,680 株	22年2月期	44,392,680 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年2月期	6,182,480 株	22年2月期	5,182,360 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年2月期	38,834,863 株	22年2月期	39,210,302 株
--------	--------------	--------	--------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	121,193	4.3	5,989	7.3	6,225	5.5	2,182	△27.8
22年2月期	116,246	△1.7	5,579	△2.8	5,902	△3.0	3,021	△6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	56.19	56.15
22年2月期	77.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
23年2月期	73,118		55,941		76.4		1,462.78	
22年2月期	74,617		56,920		76.3		1,451.68	

(参考) 自己資本 23年2月期 55,893百万円 22年2月期 56,920百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、予想の前提条件その他の関連する事項については5ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られたものの、円高の進行等による輸出環境の悪化や失業率が高水準にあることなど、依然として厳しい状況が続きました。

当外食産業におきましては、個人消費に持ち直しの兆しも見られたものの、消費者の低価格志向が続くなど、企業間の競争はさらに激化しております。

このような状況の中、当社グループは、さらなる業容拡大を図るため、既存店の収益力の向上と新たな市場獲得に取り組んでまいりました。

お客様にとってこれまで以上に価値ある商品を提供できるよう具材や価格にこだわり、品質とおいしさを追求して商品力の強化を図ると共に、よりお客様に利用したいと感じていただける店づくりを目指してQSC(品質、接客、清潔感)向上等に努めました。また「ほっともっと」の新たな市場獲得につきましては、出店余地が大きい中部、四国エリアを中心に出店を行いました。

併せて埼玉県内にある物流拠点に食肉加工工場と精米センターを新設いたしました。これにより東日本エリアにおける「ほっともっと」及び「やよい軒」で使用する食材の製造から納品までの期間短縮を実現するなど、お客様に提供する商品のさらなる品質向上につながりました。

店舗展開につきましては、新規出店を111店舗、退店を75店舗行い、店舗数は2,679店舗となりました。また、改装・移転につきましては、72店舗実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,225億14百万円(前期比4.2%増)、営業利益は57億49百万円(前期比4.9%増)、経常利益は60億35百万円(前期比4.3%増)、当期純利益は24億28百万円(前期比17.4%減)となりました。売上高につきましては、「ほっともっと」の既存店売上高が前期実績を下回ったこと、パートナーチェーン店舗への移管が進んだことによる減少要因がありましたが、店舗数が増加したことによる増加要因があったため、全体としては増加いたしました。営業利益、経常利益につきましては、売上高の増加に加え、新規出店数が前期に比べ減少したことから出店に伴う初期費用が減少したこと等により増加いたしました。当期純利益は、減損損失を6億73百万円計上したこと等により減少いたしました。

また、当社グループの海外における事業展開として、中華人民共和国において合弁会社北京好麦道餐飲管理有限公司(非連結子会社)を設立し、北京市内に海外進出1号店「Hotto Motto(好麦道)」を平成22年7月にオープンいたしました。また、シンガポール共和国におきましても、タイ王国の外食企業MK RESTAURANT CO.,LTD.と共同で、平成23年2月に合弁会社PLENUS & MK PTE.LTD.(持分法非適用関連会社)を設立いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 【持ち帰り弁当事業】

お客様のニーズと店舗の作業効率を考慮し、メニュー構成や品数の見直しを図ると共に、店舗オペレーションの改善を進めました。また「お客様の毎日の食事をもっとおいしく、もっと豊かなものに」をコンセプトに、素材から調理方法に至るまでこだわり、店内調理による手づくりならではのおいしさを、値ごろ感のある価格で提供するという本来の強みをさらに伸ばすため、「のり弁当」「ビーフハン

バーグ弁当」「ビーフカレー」「極うま親子丼」等、既存の定番メニューをより品質の高い商品にリニューアルを行い、お弁当容器につきましても、お弁当をよりおいしく食べていただくことにこだわった改良を加えました。

また、店舗指導力の向上を目的に営業管理職1人当たりの管轄店舗数を平準化した組織に変更すると共に、直営店と加盟店のそれぞれの店舗運営形態の違いに応じた指導ができる体制に変更するなど、営業部門の組織力強化を図る一方、店舗業績に応じたインセンティブ制度を導入するなど、モチベーション向上のためのしくみも整えました。

販売促進活動につきましては、ブランドのイメージと認知度を高めるため、ターゲットとなる顧客層と販売する商品、そしてメッセージを伝えるキャラクターを、より効果的にリンクさせた展開に心掛けました。平成23年1月に、受験生を中心とする若年層に「カツ丼」商品をトップアイドルであるAKB48を起用し実施した「GO!カツフェア」はその一例であります。また、携帯電話を利用した「ほっとポイントくらぶ」を通して、会員向けの新商品の情報発信や割引クーポン等の配信を実施し、お客様とのつながりを深め利用頻度の向上を図りました。

さらに地域に密着したサービスの提供と新たな需要の開拓を図るため、これまで一部の店舗で取り組んでいた「夕食限定 宅配サービス」の展開を推進いたしました。

店舗展開につきましては、中部、四国エリアを中心に新規出店を97店舗行うと共に、不採算店舗の退店を69店舗行った結果、店舗数は28店舗増加し、2,489店舗となりました。改装・移転につきましては、41店舗実施しました。

以上の結果、売上高は1,042億40百万円(前期比3.7%増)、営業利益は49億28百万円(前期比1.2%増)となりました。売上高につきましては、平成22年11月以降好調に推移したものの既存店売上高は前期比98.5%と未達となったこと、パートナーチェーン店舗への移管が進んだことによる減少要因がありましたが、店舗数が増加したことによる増加要因があったため、全体としては増加いたしました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、新規出店数が前期に比べ減少したことから出店に伴う初期費用が減少したこと等により増加いたしました。

#### 【定食事業】

「さわらの西京焼き定食」「チゲ鍋定食」等の季節感ある商品や「とり天とだんご汁の定食」「レモンステーキ定食」等の郷土料理をテーマとした商品をお手頃な価格で提供し、他店との差別化を図りました。また、平成22年3月のテレビCM放映や季節毎の各種キャンペーンを効果的に実施した結果、「やよい軒」の認知度が高まり、新規のお客様の獲得につながりました。さらに、お客様に快適なお食事を提供できるよう店舗環境の整備のための改装にも注力しました。

これらの施策を実施した結果、既存店売上高は前期比101.9%となり、継続して好調な成績を収めることができました。

店舗数につきましては、新規出店を12店舗、退店を6店舗行った結果、6店舗増加し、168店舗となりました。なお、改装は31店舗実施いたしました。

以上の結果、売上高は161億45百万円(前期比5.9%増)、営業利益は9億41百万円(前期比23.1%増)となりました。

#### 【その他事業】

これまで展開してきた「MKレストラン」は、しゃぶしゃぶのお店とイメージしていただけるよう屋

号を「しゃぶしゃぶダイニングMK」に変更し、平成22年9月に初めて東京都心(新宿区)に出店しブランド力の向上を図りました。

また、豊富な具材を取り揃えたしゃぶしゃぶと本格飲茶をお手頃な価格で提供し、お気軽にセットメニューもお楽しみいただけるようメニューの充実を図ると共に、客席に設置したパネルに触れて注文できるセルフオーダーシステムを13店舗で導入し、お客様にご好評いただきました。

これらにより、既存店売上高は継続して好調に推移し、前期比104.7%と前期実績を上回りました。

「しゃぶしゃぶダイニングMK」の店舗数につきましては、新規出店を2店舗行った結果、19店舗となりました。

以上の結果、売上高は21億28百万円(前期比14.8%増)、営業利益は47百万円(前期比20.4%増)となりました。

## ②次期の見通し

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びこの大震災によって惹起された福島第一原子力発電所の事故の国内経済への影響は大きく、外食産業を取り巻く環境は厳しい状態で推移するものと思われま

す。当社グループにおきましても、震災の影響により店舗設備に係る固定資産及び什器備品等の毀損・滅失の他、電気・ガス・水道や物流等のライフラインの支障により、一時的に営業休止や販売商品を限定せざるを得ないといった営業上の制約を受けた店舗が発生いたしました。

なお、一部の店舗につきましては、営業の再開に時間を要する状況であります。

このような状況の中で、当社は、被災地の復興支援を継続するとともに、収益力向上と新たな市場獲得に取り組んでまいります。

既存店売上高につきましては、震災による影響が一部の店舗に残るものの、効果的な販売促進活動とQSCの向上により前年実績を上回る事が可能と考えております。また、新規出店を中部・関西エリアを中心として173店舗を計画しており、更なる店舗網の充実を図ってまいります。

以上のことから、次期の連結業績予想は、売上高1,300億円(前年比6.1%増)、営業利益65億円(前年比13.1%増)、経常利益69億円(前年比14.3%増)を見込んでおります。当期純利益につきましては、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失(約17億円)を計上することから、22億円(前年比9.4%減)を見込んでおります。

なお、上記に記載した予想数値は、今後電力供給の状況等、不測の事態が発生した場合は変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億9百万円減少し、735億46百万円となりました。内訳は、流動資産が11億76百万円減少したこと及び固定資産が1億66百万円増加したこととであります。流動資産の減少は、現金及び預金が16億20百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が2億39百万円増加したこと、商品及び製品が2億84百万円増加したことなどによるものです。また、固定資産の増加は、主に、有形固定資産が12億94百万円増加したこと、関係会社株式の評価損計上などにより投資その他の資産が10億24百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億76百万円減少し、174億16百万円となりました。これは、未払法人税等が7億73百万円減少したこと、未払費用が1億37百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が1億90百万円増加したことなどにより流動負債が3億48百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億32百万円減少し、561億29百万円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益により24億28百万円増加した一方で、剰余金の配当により19億51百万円減少したこと、自己株式の取得による純資産の部からの控除額が12億61百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6億20百万円減少し、76億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、66億75百万円(前連結会計年度に得られた資金は121億7百万円)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益45億51百万円、減価償却費36億95百万円、減損損失6億73百万円、関係会社株式評価損4億93百万円、有形及び無形固定資産除却損3億49百万円、法人税等の支払額31億44百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40億74百万円(前連結会計年度に使用した資金は194億35百万円)となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出180億円及び払戻による収入190億円、有形固定資産の取得による支出50億36百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、32億22百万円(前連結会計年度に使用した資金は19億22百万円)となりました。主な内訳は、配当金の支払による支出19億50百万円、自己株式の取得による支出12億61百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率(%)	77.4	76.2	78.3	76.3	76.3
時価ベースの自己資本比率(%)	145.5	66.9	75.7	65.9	72.1

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

4 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

5 キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、当社グループの財務体質上、参考になる数値が得られないため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様からお預かりした資本を有効活用することによって得た利益について、継続的かつ安定的な配当を実施することを前提に、明確な基準に基づく配分の実施を基本方針としております。具体的には、年間配当50円以上の実施を基本とし、年間配当性向30%(連結ベースでの1株当たり当期純利益)を基準に配当することにいたしております。内部留保資金につきましては、経営体質の強化を図るための貴重な資金として捉え、今後の中長期的視野での事業展開等に有効活用させていただく予定であります。また、当社は、資本政策及び配当政策の機動性確保の観点から、剰余金の配当等の決定機関を取締役会としております。

なお、当期の配当実績及び次期の配当予想につきましては、決算短信1ページ[2. 配当の状況]に記載のとおりであります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。ただし、事業等リスクはこれらに限られるものではありませんし、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

##### ①食の安全性及び衛生管理に係るリスク

当社グループは「食」に携わる企業として、店舗においてはマニュアルに基づいた衛生管理を徹底して行い、お客様への安全かつ衛生的な商品提供に努めております。

また、店舗において使用する食材・包装等資材につきましては、製造段階、保管・配送段階において独自の衛生管理基準を設定し、温度管理・細菌検査等を行い衛生管理に努めております。

しかしながら、何らかの要因により食品事故等が発生した場合、営業停止やブランド・イメージのダウンにより当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②原材料の調達に係るリスク

当社グループがお客様に提供する主な商品は、米穀類を中心とする食材で構成されております。

そのため、天候不順などにより、米や野菜の収穫に深刻な影響がでた場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、輸入食材(牛・豚・鶏肉など)や容器等に関し、疫病発生時の輸入制限、異常気象等による早魃や飢饉、海外の政治・経済情勢の悪化やこれに伴う為替相場の大幅な変動等の要因により、原材料不足や仕入価格高騰が発生した場合も同様に当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、食品のトレーサビリティに係る法律や環境保護のための容器包装リサイクルに係る法律などの規制が今後強化された場合、これらに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

##### ③契約に係るリスク

###### i) フランチャイズ契約について

当社は加盟店及び地区本部との間でフランチャイズ契約を締結しておりますが、何らかの理由により当社と加盟店もしくは地区本部との間で係争となり多額の賠償金を支払わねばならないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ii) 物件に係る賃貸借契約について

当社グループが展開する店舗の殆どは、土地建物について賃貸借契約を締結しており、契約件数は約2,200件となっております。これに伴い当社グループは各賃貸人に敷金・保証金等を差し入れ、平成23年2月末の敷金・保証金等の預託残高合計は80億円に達しておりますが、賃貸人側の事情等により、これらが回収できないような事態が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、賃貸人側の事情等により、業績が好調な店舗であっても退店もしくは移転を余儀なくされることがあります。



#### ④人材に係るリスク

##### i) 人材の確保について

今後、事業規模を拡大していくため、当社グループは、社員、加盟店オーナー及びパートナーチェーン制度による経営委託者のリクルート活動に注力しております。

しかしながら、リクルート活動の成果が計画に達しなかった場合、店舗展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、店舗運営のためのパートタイマーを確保する競合が激しく、採用が思うように進まなかった場合も同様に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、短期労働者の社会保険加入促進に向けた法改正が今後強化された場合は、これに対応するための新たなコストが発生すると予想されます。

##### ii) 人材の教育について

当社グループは、社員の教育について業務に関する教育はもとより、モラル面、特に遵法精神等についても教育しておりますが、万が一、社会的な不祥事を引き起こしてしまった場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤競合激化に伴うリスク

外食産業においては、業態を越えた競合が激化しており、各企業は顧客を確保するための一層の努力が求められています。また、好立地での新規出店、スクラップ&ビルドを展開するための物件確保を巡る競合も同様に激化しております。当社グループといたしましては、顧客満足の向上を図るための各種施策を推進し店頭売上高向上を図ると共に、好物件確保のための体制を強化することで他社との競争力強化に努めております。

しかしながら、これら競合が今後さらに激化した場合、店頭売上高が減少することに加え、販売促進費、賃借料などのコスト増が予想され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥災害・事故等によるリスク

当社グループの本社機能及び物流拠点が存在する福岡県あるいは首都圏で大規模な自然災害や事故等が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、他の地域であっても同様に、大規模な災害・事故等が発生した場合は、店舗営業活動に支障をきたし、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びこの大震災によって惹起された福島第一原子力発電所の事故により、当社グループが事業を展開する東日本地域においても影響を受けており、店舗設備に係る固定資産及び什器備品等の毀損・滅失の他、電気・ガス・水道や物流等のライフラインの支障により、一時的に営業休止や販売商品を限定せざるを得ないといった営業上の制約を受けた店舗が発生いたしました。なお、一部の店舗につきましては、営業の再開に時間を要する状況であります。

⑦その他のリスク

i) 個人情報漏洩について

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、同法の趣旨に沿った体制を構築し、遵守に心掛けております。

しかしながら、万が一、個人情報が漏洩し、お客様などに重大な損失を与えるような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 係争中の訴訟について

当社が「ほっともっと」を創設し営業を行っていることについて現在係争中の訴訟は、次のとおりであります。

- ・当社は、過去に㈱ほっかほっか亭総本部との間で締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反等があった旨を主張され、平成20年12月16日、同社より損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴されました。(損害賠償請求金額：105億96百万円) 本件につきましては、平成22年5月11日に東京地方裁判所より、当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する当社の全面勝訴の判決が言い渡されましたが、㈱ほっかほっか亭総本部はこの判決を不服として、平成22年5月25日、東京高等裁判所に控訴しており、現在係争中でありま  
す。(損害賠償請求金額：23億26百万円)
- ・当社が出店した直営店の影響により売上高が減少するなどの損害を被った旨を主張され、平成21年2月12日、㈱ほっかほっか亭総本部のフランチャイジー9名より損害賠償を求める訴訟を前橋地方裁判所において提訴されており、現在係争中でありま  
す。(損害賠償請求金額：1億12百万円)
- ・当社が「ほっともっと」を創設した際に、㈱鹿児島食品サービスの加盟店(35店舗)に対し引き抜き行為を行ったこと及び同社傘下の「ほっかほっか亭」店舗に接近して「ほっともっと」店舗を新規出店したことにより損害を被った旨を主張され、平成21年6月23日、同社より損害賠償請求訴訟を鹿児島地方裁判所において提訴されました。(損害賠償請求金額：4億20百万円) 本件につきましては、平成23年2月23日に鹿児島地方裁判所より、当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する当社の全面勝訴の判決が言い渡されております。なお、控訴状はまだ当社には送達されておりませんが、㈱鹿児島食品サービスはこの判決を不服として、控訴を行ったとのこと  
であります。
- ・当社が出店した直営店の影響により売上高が減少するなどの損害を被り店舗が閉店するに至った旨を主張され、平成21年9月28日、㈱ほっかほっか亭総本部のフランチャイジー1名より損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所において提訴されており、現在係争中でありま  
す。(損害賠償請求金額：26百万円)
- ・当社が出店した直営店の影響により売上高が減少するなどの損害を被り店舗が閉店するに至った旨を主張され、平成23年1月17日、㈱ほっかほっか亭総本部の元フランチャイジー1名より損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所において提訴されており、現在係争中でありま  
す。(損害賠償請求金額：11百万円)

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社3社(非連結子会社1社含む)及び関連会社5社(持分法非適用関連会社3社含む)の合計9社ですが、事業に関係のない関連会社2社(持分法非適用関連会社)を除いた7社が当社グループを構成しており、外食事業を中心に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

持ち帰り弁当事業…………… 当社は、フランチャイズチェーンシステムにより、つくりたてのあたたかいお弁当を持ち帰り方式で販売する「ほっともっと」店舗を全国的に展開しており、お客様に対し、直営店にて持ち帰り弁当類の販売を行っております。また、加盟店等に対して食材・包装等資材及び事務機器(保守・修理含む)を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

連結子会社㈱プレナスフーズは食肉の加工業務を、関連会社㈱フーディフレーバー(持分法適用会社)は、調味料の製造業務を行っております。

定食事業…………… 当社は、定食類を店内飲食方式にてお客様に提供する「やよい軒」店舗を全国的に展開しております。直営店での販売のほか、加盟店に対して食材・包装等資材を販売すると共に、ロイヤリティ、その他の収入を得ております。

その他事業…………… 当社は、学校給食や企業給食にてお客様に料理・喫茶を提供しております。

連結子会社㈱プレナス・エムケイは、しゃぶしゃぶと飲茶のレストラン「しゃぶしゃぶダイニングMK」店舗を展開しております。

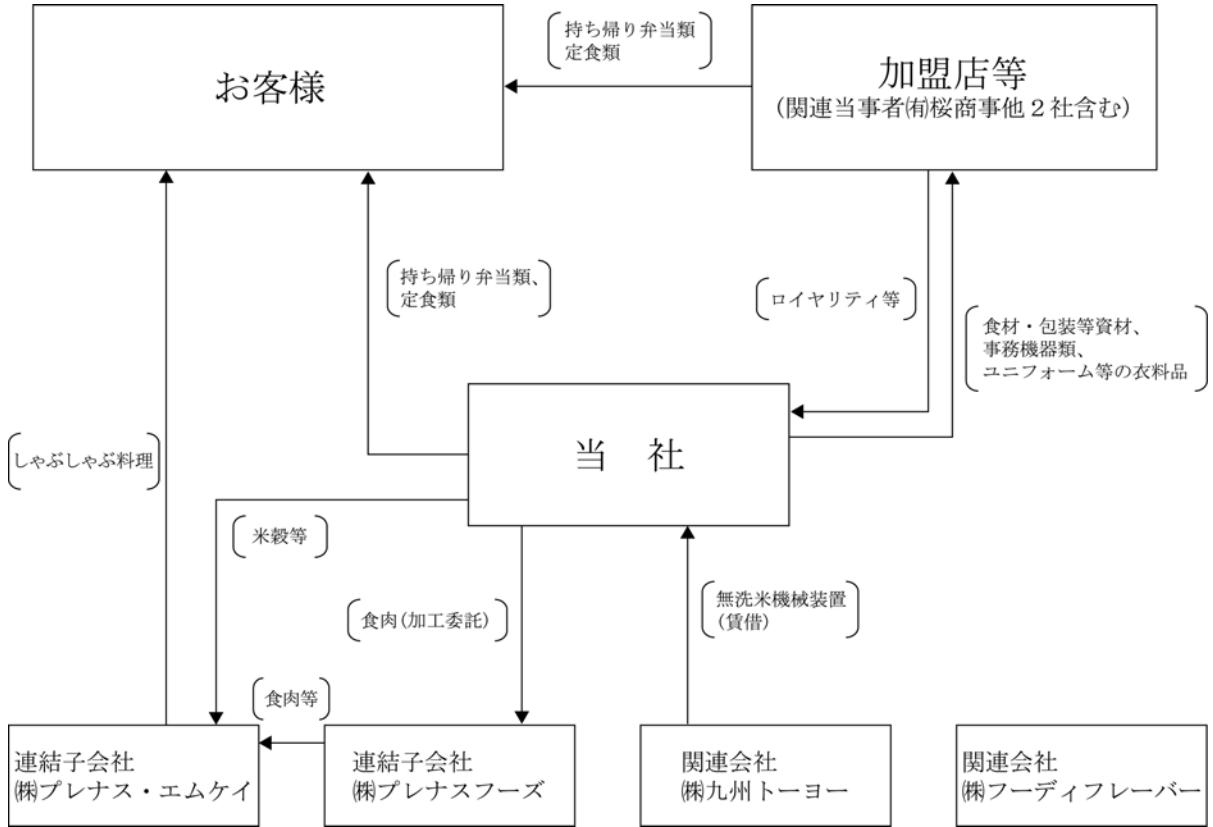
関連会社㈱九州トーヨー(持分法適用会社)は、当社に対して無洗米機械装置の賃貸業務を行っております。

なお、平成22年7月に中華人民共和国において、合弁会社北京好麦道餐飲管理有限公司(非連結子会社)を設立し、直営店にて持ち帰り弁当類の販売を行っております。

また、平成23年2月にシンガポール共和国において、飲食事業の展開を目的とする合弁会社PLENUS & MK PTE. LTD. (持分法非適用関連会社)を設立いたしました。

上記2社については、重要性が乏しいため、事業系統図への記載を省略しております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度において、関連会社(株)フーディフレーターと当社との間に営業取引はありません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

#### (2) 目標とする経営指標

上記各項目につきましては、平成20年2月期決算短信(連結)[平成20年4月18日開示]にて開示した内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信(連結)は、次のURLからご覧いただくことができます。

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/index.html>

(当社ホームページ)

<http://www.plenus.co.jp/index.php>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化や個人消費の低迷などの影響を受け、外食市場は縮小傾向から脱しきれない状況が続いております。また、企業間の競争が一層激化するなど、外食産業を取り巻く環境は、今後も厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、創業精神「はじめに消費者ありき」に基づき、さらなる業容の拡大に向け、以下の経営戦略を推進してまいります。

##### 【既存店の収益の向上】

上記のとおり外食市場は、今後も厳しい状況が続くと予想されますが、このような環境下で、常にお客様からより多くの支持を集め、競合他社との差別化を図るためには、店舗のQSC(品質、接客、清潔感)の向上は当然のことながら、顧客ニーズを捉えた新商品の開発、効果的な販売促進活動の実施に加え、それぞれ異なる各店舗周辺の顧客ニーズに即したサービスを提供するなど新たな提案を積極的に行うことにより、店舗収益構造の向上を図ってまいります。

##### 【新規出店の推進】

持ち帰り弁当事業につきましては、出店余地の大きなエリアへの出店に注力し「ほっともっと」ブランドのさらなる認知度の向上を図ると共に、より多くの人々へつくりたての美味しいお弁当の提供を実現してまいります。また、今後は国内での店舗展開のみならず、海外での店舗展開も本格的に推進していきます。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、健全な事業活動を継続し、業容拡大に向けた各戦略を実現するために、企業理念及び行動基準を明確にし、従業員への理解・浸透を図っております。これを事業活動の基盤として、以下の課題に対処してまいります。

##### 【食の安全・安心の確保】

食に携わる企業として、食の安全性を確保し、お客様へ安心をご提供することは、何より優先しなければならない重要事項であると認識しております。営業部門の指導・チェック体制を強化すると共に、品質管理部門のさらなる機能充実を図り、お客様に健康と満足を提供することに努めます。

##### 【人材の確保・教育】

個店のレベルアップ及び店舗網の拡大を確実に実行するためには、従業員、新規加盟者及びパートナーの確保が重要であります。そのための募集・採用を積極的に推進すると共に、店舗におけるQSC

(品質、接客、清潔感)向上を図るため、教育・研修の充実、各種マニュアルの周知徹底、及びワークスケジュールの明確化による店内業務の質向上に努めます。

**【商品力及び販売促進施策の強化】**

既存顧客の来店頻度向上及び新規顧客の獲得を実現するため、各ブランドの商品力強化を図ると共に、地域ごとの特性・嗜好に合わせた効果的なエリアマーケティングを追求していきます。また、ターゲットとする顧客層に応じたキャラクターの起用に努め、より効果的な販売促進施策の展開に努めます。なお、お客様の認知度がまだ十分でない地域においては、ブランド名の浸透を図るための施策に特に注力します。このようにして競合他社との差別化を図り、ブランド力の向上につなげていきます。

**【原材料の安定調達・安定供給体制の確保】**

原材料を安定的に調達し、安価で供給する体制の確保は、当社グループにとって重要な課題であります。各取引先との協力・連携を強化すると共に、グループ内に蓄積した海外市場からの輸入ノウハウを活用するなど、購買力の強化に努めます。

同時に、店舗展開エリアの拡大に伴う物流システム・物流網整備につきましても、さらなる効率化に取り組んでいきます。

**【よりよい物件の確保】**

お客様にとって、より利便性が高まる店舗を出店していくため、よりよい物件の確保に努めます。そのため、物件情報の収集力強化及び商圈調査や売上予測等の精度向上を図り、収益力の高い店舗の増加に努めます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,270	21,649
受取手形及び売掛金	2,560	2,799
商品及び製品	3,775	4,060
原材料及び貯蔵品	40	71
繰延税金資産	410	550
その他	2,209	2,065
貸倒引当金	△219	△327
流動資産合計	32,046	30,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,774	19,568
機械装置及び運搬具（純額）	466	1,037
土地	5,883	7,188
リース資産（純額）	9	58
建設仮勘定	317	6
その他（純額）	1,065	949
有形固定資産合計	※1 27,516	※1 28,810
無形固定資産	620	518
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,273	※2 775
長期貸付金	1,913	1,818
繰延税金資産	867	985
差入保証金	6,317	6,310
投資不動産（純額）	※1 3,185	※1 2,413
その他	886	1,061
貸倒引当金	△72	△17
投資その他の資産合計	14,372	13,347
固定資産合計	42,508	42,675
資産合計	74,555	73,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,157	4,348
リース債務	2	15
未払法人税等	1,911	1,138
賞与引当金	256	271
ポイント引当金	23	53
株主優待引当金	—	73
その他	6,709	6,813
流動負債合計	13,061	12,713
固定負債		
リース債務	7	48
長期預り保証金	3,812	3,837
退職給付引当金	120	156
役員退職慰労引当金	662	—
その他	28	660
固定負債合計	4,631	4,703
負債合計	17,693	17,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金	4,922	4,922
利益剰余金	59,282	59,760
自己株式	△10,789	△12,050
株主資本合計	56,877	56,093
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	△11
評価・換算差額等合計	△15	△11
新株予約権	—	48
純資産合計	56,862	56,129
負債純資産合計	74,555	73,546



(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	117,623	122,514
売上原価	※1 57,669	※1 59,026
売上総利益	59,954	63,488
販売費及び一般管理費		
配送費	5,562	5,831
貸倒引当金繰入額	204	202
貸倒損失	9	—
役員報酬	273	279
給料及び賞与	19,365	21,461
賞与引当金繰入額	252	266
役員退職慰労引当金繰入額	54	12
賃借料	7,143	7,310
減価償却費	3,109	3,386
水道光熱費	2,814	3,269
その他	15,684	15,719
販売費及び一般管理費合計	54,474	57,738
営業利益	5,480	5,749
営業外収益		
受取利息	103	86
受取配当金	5	2
為替差益	—	13
固定資産賃貸料	146	137
補助金収入	—	31
受取補償金	10	13
在庫譲渡益	46	—
その他	107	122
営業外収益合計	420	408
営業外費用		
為替差損	20	—
固定資産賃貸費用	12	21
貸倒引当金繰入額	1	2
賃貸借契約解約損	49	57
持分法による投資損失	3	8
その他	28	33
営業外費用合計	115	122
経常利益	5,784	6,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 9	※2 16
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	12	43
特別利益合計	22	61
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	※3 374	※3 363
関係会社株式評価損	121	493
減損損失	※4 109	※4 673
リース解約損	27	—
その他	—	13
特別損失合計	632	1,544
税金等調整前当期純利益	5,173	4,551
法人税、住民税及び事業税	2,640	2,383
法人税等調整額	△407	△260
法人税等合計	2,233	2,123
当期純利益	2,940	2,428

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,461	3,461
当期末残高	3,461	3,461
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,922	4,922
当期変動額		
自己株式処分差損	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,922	4,922
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	58,263	59,282
当期変動額		
剰余金の配当	△1,921	△1,951
当期純利益	2,940	2,428
当期変動額合計	1,019	477
当期末残高	59,282	59,760
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△10,789	△10,789
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,261
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△1,261
当期末残高	△10,789	△12,050
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	55,858	56,877
当期変動額		
剰余金の配当	△1,921	△1,951
当期純利益	2,940	2,428
自己株式の取得	△0	△1,261
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損	△0	—
当期変動額合計	1,019	△784
当期末残高	56,877	56,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△15	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	△15	△11
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△15	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	△15	△11
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	48
当期変動額合計	—	48
当期末残高	—	48
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	55,842	56,862
当期変動額		
剰余金の配当	△1,921	△1,951
当期純利益	2,940	2,428
自己株式の取得	△0	△1,261
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	51
当期変動額合計	1,019	△732
当期末残高	56,862	56,129

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,173	4,551
減価償却費	3,259	3,695
減損損失	109	673
関係会社株式評価損	121	493
持分法による投資損益(△は益)	3	8
有形及び無形固定資産除却損	374	349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	138	53
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	54	△662
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32	36
ポイント引当金の増減額(△は減少)	23	29
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	73
受取利息及び受取配当金	△109	△89
為替差損益(△は益)	23	△0
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△9	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1
売上債権の増減額(△は増加)	439	△239
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,040	△316
仕入債務の増減額(△は減少)	△115	190
その他	494	875
小計	12,006	9,732
利息及び配当金の受取額	93	86
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8	△3,144
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,107</b>	<b>6,675</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22,000	△18,000
定期預金の払戻による収入	9,000	19,000
有形固定資産の取得による支出	△6,257	△5,036
有形固定資産の売却による収入	237	285
無形固定資産の取得による支出	△213	△63
投資有価証券の取得による支出	△15	—
投資有価証券の売却による収入	—	2
貸付けによる支出	△549	△315
貸付金の回収による収入	425	401
差入保証金の差入による支出	△499	△332
差入保証金の回収による収入	386	341
関係会社出資金の払込による支出	—	△135
その他	50	△222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△19,435</b>	<b>△4,074</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1,261
配当金の支払額	△1,921	△1,950
その他	△1	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,922	△3,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,273	△620
現金及び現金同等物の期首残高	17,544	8,270
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,270	※ 7,649

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は㈱プレナス・エムケイ及び㈱プレナスフーズの2社であり、全て連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 2社     ㈱プレナス・エムケイ     ㈱プレナスフーズ</p> <p>(2)非連結子会社の数 1社     北京好麦道餐飲管理有限公司 連結の範囲から除いた理由     同社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社     ㈱九州トーヨー     ㈱フーディフレーター     当連結会計年度より、新たに設立した㈱フーディフレーターを持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の数 2社     ㈱ほっかほっか亭総本部     ㈱鹿児島食品サービス 持分法を適用しない理由     平成20年5月の「ほっともつと」創設後、当社と㈱ほっかほっか亭総本部及び㈱鹿児島食品サービスとの間で重要な営業上または事業上の関係がなくなり、重要性が乏しくなったため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社     ㈱九州トーヨー     ㈱フーディフレーター</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 4社     (非連結子会社)     北京好麦道餐飲管理有限公司(関連会社)     ㈱ほっかほっか亭総本部     ㈱鹿児島食品サービス     PLENUS &amp; MK PTE. LTD. 持分法を適用しない理由     ㈱ほっかほっか亭総本部及び㈱鹿児島食品サービスは、当社が平成20年5月に「ほっともつと」を創設後、当社との間で重要な営業上または事業上の関係がなくなり、重要性が乏しくなったため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、北京好麦道餐飲管理有限公司及びPLENUS &amp; MK PTE. LTD.は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が異なる(株)九州トーヨーについては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          商品及び製品、原材料及び貯蔵品          先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)          ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法          (会計方針の変更)          当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)に変更しております。          これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>① 有価証券          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10年～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。 なお、リース取引開始日が平成21 年2月28日以前の所有権移転外フ ァイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p> <p>④ 投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した賃貸用建物(附属設備を除 く)については定額法によっており ます。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10年～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 投資不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。これにより、将来のポイントの行使に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 なお、当連結会計年度の計上額はありません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 株主優待引当金 将来の株主優待券利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待券にかかる費用は、従来、株主優待券の利用時における売上値引等として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い金額の重要性が増したこと及び、利用見込額の算定が可能になったことから、当連結会計年度より、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。</p> <p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(4) 消費税等の会計処理</p>	<p>⑤ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年～8年)による定額法により、償却(74百万円)しております。</p> <p>また、当社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年～8年)による定額法により、償却(68百万円)しております。</p> <p>また、当社は当連結会計年度末において、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金</p> <p>_____</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成22年5月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これにより、当連結会計年度において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分636百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、8年間の均等償却を行っております。 なお、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,812百万円及び44百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「預り金の増減額」は134百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「リース解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「リース解約損」は6百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(投資不動産の利用目的の変更)</p> <p>従来は「投資不動産」として表示しておりました不動産の一部の利用目的を変更したため、当連結会計年度より「土地」に含めて表示しております。なお、「土地」に含めて表示することにした「投資不動産」は968百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
※1	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 14,580百万円 投資不動産 16百万円	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 17,098百万円 投資不動産 26百万円
※2	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 668百万円	関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 166百万円
偶発 債務	<p>(1) 保証債務</p> <p>加盟店等 156百万円 (親会社指定業者からの仕入等の債務保証)</p> <p>親会社従業員 24百万円 (銀行借入債務保証)</p> <p>(2) 訴訟等</p> <p>当社は、過去に㈱ほっかほっか亭総本部との間で締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反等があった旨を主張され、平成20年12月16日、同社より損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴されました。(損害賠償請求金額：105億96百万円)</p> <p>本件につきましては、平成22年5月11日に東京地方裁判所より、当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する当社の全面勝訴の判決が言い渡されました。</p>	<p>(1) 保証債務</p> <p>加盟店等 157百万円 (親会社指定業者からの仕入等の債務保証)</p> <p>親会社従業員 16百万円 (銀行借入債務保証)</p> <p>(2) 訴訟等</p> <p>当社は、過去に㈱ほっかほっか亭総本部との間で締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反等があった旨を主張され、平成20年12月16日、同社より損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴されました。(損害賠償請求金額：105億96百万円)</p> <p>本件につきましては、平成22年5月11日に東京地方裁判所より、当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する当社の全面勝訴の判決が言い渡されましたが、㈱ほっかほっか亭総本部はこの判決を不服として、平成22年5月25日、東京高等裁判所に控訴しており、現在係争中であります。(損害賠償請求金額：23億26百万円)</p>

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																										
※1	売上原価には、賞与引当金繰入額が4百万円含まれております。	売上原価には、賞与引当金繰入額が5百万円含まれております。																																																										
※2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9百万円</td></tr> </table>	建物	7百万円	構築物	1百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	0百万円	電話加入権	0百万円	合計	9百万円	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>16百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	その他(工具、器具及び備品)	4百万円	無形固定資産	0百万円	合計	16百万円																																						
建物	7百万円																																																											
構築物	1百万円																																																											
工具、器具及び備品	0百万円																																																											
ソフトウェア	0百万円																																																											
電話加入権	0百万円																																																											
合計	9百万円																																																											
建物及び構築物	12百万円																																																											
その他(工具、器具及び備品)	4百万円																																																											
無形固定資産	0百万円																																																											
合計	16百万円																																																											
※3	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物(除却)</td><td>342百万円</td></tr> <tr><td>構築物(除却)</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品(除却)</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置(除却)</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(除却)</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用(除却)</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>建物(売却)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品(売却)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>電話加入権(売却)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>374百万円</td></tr> </table>	建物(除却)	342百万円	構築物(除却)	14百万円	工具、器具及び備品(除却)	4百万円	機械装置(除却)	3百万円	ソフトウェア(除却)	2百万円	長期前払費用(除却)	6百万円	建物(売却)	0百万円	工具、器具及び備品(売却)	0百万円	電話加入権(売却)	0百万円	合計	374百万円	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物(除却)</td><td>354百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具(除却)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)(除却)</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(除却)</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産(除却)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具(売却)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産(売却)</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>363百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物(除却)	354百万円	機械装置及び運搬具(除却)	0百万円	その他(工具、器具及び備品)(除却)	2百万円	無形固定資産(除却)	5百万円	投資不動産(除却)	0百万円	機械装置及び運搬具(売却)	0百万円	無形固定資産(売却)	0百万円	合計	363百万円																						
建物(除却)	342百万円																																																											
構築物(除却)	14百万円																																																											
工具、器具及び備品(除却)	4百万円																																																											
機械装置(除却)	3百万円																																																											
ソフトウェア(除却)	2百万円																																																											
長期前払費用(除却)	6百万円																																																											
建物(売却)	0百万円																																																											
工具、器具及び備品(売却)	0百万円																																																											
電話加入権(売却)	0百万円																																																											
合計	374百万円																																																											
建物及び構築物(除却)	354百万円																																																											
機械装置及び運搬具(除却)	0百万円																																																											
その他(工具、器具及び備品)(除却)	2百万円																																																											
無形固定資産(除却)	5百万円																																																											
投資不動産(除却)	0百万円																																																											
機械装置及び運搬具(売却)	0百万円																																																											
無形固定資産(売却)	0百万円																																																											
合計	363百万円																																																											
※4	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっともっと (直営店2店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 台東区他</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店4店舗)</td> <td>建物等</td> <td>大阪市 此花区他</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物等</td> <td>宮崎県 宮崎市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>96百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>109百万円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ほっともっと (直営店2店舗)	建物等	東京都 台東区他	32	やよい軒 (直営店4店舗)	建物等	大阪市 此花区他	69	その他	建物等	宮崎県 宮崎市	8	合計	—	—	109	建物及び構築物	96百万円	工具、器具及び備品	1百万円	リース資産	12百万円	その他	0百万円	合計	109百万円	<p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっともっと (直営店等60店舗)</td> <td>建物等</td> <td>新潟県 阿賀野市他</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店5店舗)</td> <td>建物等</td> <td>埼玉県 加須市他</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>しゃぶしゃぶ ダイニングMK (1店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 東村山市</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>673</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>622百万円</td></tr> <tr><td>その他(工具、器具及び備品)</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>673百万円</td></tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ほっともっと (直営店等60店舗)	建物等	新潟県 阿賀野市他	535	やよい軒 (直営店5店舗)	建物等	埼玉県 加須市他	78	しゃぶしゃぶ ダイニングMK (1店舗)	建物等	東京都 東村山市	59	合計	—	—	673	建物及び構築物	622百万円	その他(工具、器具及び備品)	21百万円	リース資産	29百万円	合計	673百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																									
ほっともっと (直営店2店舗)	建物等	東京都 台東区他	32																																																									
やよい軒 (直営店4店舗)	建物等	大阪市 此花区他	69																																																									
その他	建物等	宮崎県 宮崎市	8																																																									
合計	—	—	109																																																									
建物及び構築物	96百万円																																																											
工具、器具及び備品	1百万円																																																											
リース資産	12百万円																																																											
その他	0百万円																																																											
合計	109百万円																																																											
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																									
ほっともっと (直営店等60店舗)	建物等	新潟県 阿賀野市他	535																																																									
やよい軒 (直営店5店舗)	建物等	埼玉県 加須市他	78																																																									
しゃぶしゃぶ ダイニングMK (1店舗)	建物等	東京都 東村山市	59																																																									
合計	—	—	673																																																									
建物及び構築物	622百万円																																																											
その他(工具、器具及び備品)	21百万円																																																											
リース資産	29百万円																																																											
合計	673百万円																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,392	—	—	44,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,182	0	0	5,182

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、下記のとおりであります。

単元未満株式の買取及び売却 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年1月19日 取締役会	普通株式	1,137	29.00	平成21年2月28日	平成21年4月30日
平成21年7月13日 取締役会	普通株式	784	20.00	平成21年8月31日	平成21年10月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	980	25.00	平成22年2月28日	平成22年4月30日



当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44,392	—	—	44,392

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,182	1,000	—	6,182

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、下記のとおりであります。

市場買付及び単元未満株式の買取 1,000千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成22年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	48
合計			—	—	—	—	48

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年1月14日取締役会	普通株式	980	25.00	平成22年2月28日	平成22年4月30日
平成22年8月23日取締役会	普通株式	970	25.00	平成22年8月31日	平成22年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年1月14日取締役会	普通株式	利益剰余金	993	26.00	平成23年2月28日	平成23年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 23,270百万円	現金及び預金 21,649百万円
	預入期間3ヵ月超の定期預金 及び定期積金 △15,000百万円	預入期間3ヵ月超の定期預金 及び定期積金 △14,000百万円
	現金及び現金同等物 8,270百万円	現金及び現金同等物 7,649百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	持ち帰り弁当 事業 (百万円)	定食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	100,519	15,250	1,854	117,623	—	117,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	245	—	0	245	(245)	—
計	100,764	15,250	1,854	117,868	(245)	117,623
営業費用	95,893	14,484	1,814	112,192	(49)	112,143
営業利益	4,870	765	39	5,675	(195)	5,480
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	39,623	5,944	2,009	47,578	26,977	74,555
減価償却費	2,665	485	21	3,171	43	3,214
減損損失	32	69	8	109	—	109
資本的支出	5,644	620	136	6,402	10	6,412

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	持ち帰り弁当 事業 (百万円)	定食事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高 (その他営業収入を含む)	104,240	16,145	2,128	122,514	—	122,514
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	0	1	( 1)	—
計	104,241	16,145	2,129	122,516	( 1)	122,514
営業費用	99,313	15,203	2,081	116,597	167	116,765
営業利益	4,928	941	47	5,918	( 168)	5,749
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	39,751	6,396	2,304	48,452	25,093	73,546
減価償却費	2,986	554	55	3,596	41	3,638
減損損失	535	78	59	673	—	673
資本的支出	3,932	1,124	215	5,271	7	5,279

- (注) 1 事業区分の方法  
事業区分は商品役務の種類・性質等を勘案した区分としております。
- 2 事業区分に属する主要な内容  
持ち帰り弁当事業……持ち帰り弁当類の販売、加盟店への食材・包装等資材の販売、店舗用事務機器等の販売(保守・修理含む)及びロイヤリティ、その他営業収入、食肉の加工、食材・包装等資材の輸入仕入  
定食事業……………定食類の提供、加盟店への食材・包装等資材の販売及びロイヤリティ、その他営業収入  
その他事業……………学校給食、企業給食、しゃぶしゃぶと飲茶のレストランの運営
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社での管理部門に係る費用等であります。  
前連結会計年度 211百万円  
当連結会計年度 186百万円
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、管理部門に係る資産等であります。  
前連結会計年度 26,977百万円  
当連結会計年度 25,093百万円

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)においては、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は作成しておりません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)及び当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)においては、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">211百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>ブランド変更費用</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,785百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△474百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,310百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,277百万円</u></td></tr> </table>	子会社繰越欠損金	398百万円	役員退職慰労引当金	267百万円	減損損失累計額	228百万円	関係会社株式評価損	211百万円	未払事業税	146百万円	賞与引当金	139百万円	ブランド変更費用	124百万円	未払社会保険料	73百万円	貸倒引当金	51百万円	前払費用	32百万円	投資有価証券評価損	23百万円	未払事業所税	13百万円	その他有価証券評価差額金	10百万円	貸倒損失	10百万円	その他	54百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,785百万円	 		評価性引当金	△474百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,310百万円	 		繰延税金負債		その他	△33百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△33百万円	 		繰延税金資産純額	<u>1,277百万円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>ブランド変更費用</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,255百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△689百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,565百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△29百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△29百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,535百万円</u></td></tr> </table>	子会社繰越欠損金	523百万円	関係会社株式評価損	410百万円	減損損失累計額	320百万円	長期未払金	257百万円	賞与引当金	183百万円	未払社会保険料	103百万円	未払事業税	97百万円	ブランド変更費用	82百万円	貸倒引当金	40百万円	その他	235百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,255百万円	 		評価性引当金	△689百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,565百万円	 		繰延税金負債		その他	△29百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△29百万円	 		繰延税金資産純額	<u>1,535百万円</u>
子会社繰越欠損金	398百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	267百万円																																																																																																						
減損損失累計額	228百万円																																																																																																						
関係会社株式評価損	211百万円																																																																																																						
未払事業税	146百万円																																																																																																						
賞与引当金	139百万円																																																																																																						
ブランド変更費用	124百万円																																																																																																						
未払社会保険料	73百万円																																																																																																						
貸倒引当金	51百万円																																																																																																						
前払費用	32百万円																																																																																																						
投資有価証券評価損	23百万円																																																																																																						
未払事業所税	13百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	10百万円																																																																																																						
貸倒損失	10百万円																																																																																																						
その他	54百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	1,785百万円																																																																																																						
評価性引当金	△474百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,310百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他	△33百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	△33百万円																																																																																																						
繰延税金資産純額	<u>1,277百万円</u>																																																																																																						
子会社繰越欠損金	523百万円																																																																																																						
関係会社株式評価損	410百万円																																																																																																						
減損損失累計額	320百万円																																																																																																						
長期未払金	257百万円																																																																																																						
賞与引当金	183百万円																																																																																																						
未払社会保険料	103百万円																																																																																																						
未払事業税	97百万円																																																																																																						
ブランド変更費用	82百万円																																																																																																						
貸倒引当金	40百万円																																																																																																						
その他	235百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産小計	2,255百万円																																																																																																						
評価性引当金	△689百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金資産合計	1,565百万円																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																							
その他	△29百万円																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
繰延税金負債合計	△29百万円																																																																																																						
繰延税金資産純額	<u>1,535百万円</u>																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	0.5%	評価性引当金	0.5%	その他	0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.6%</td></tr> </table>	法定実効税率(調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	0.7%	評価性引当金	4.7%	その他	△0.6%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																										
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																						
住民税均等割額	0.5%																																																																																																						
評価性引当金	0.5%																																																																																																						
その他	0.4%																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																																																						
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																																						
住民税均等割額	0.7%																																																																																																						
評価性引当金	4.7%																																																																																																						
その他	△0.6%																																																																																																						
<hr/>																																																																																																							
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%																																																																																																						

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	1,450円19銭	1,467円71銭
1株当たり当期純利益金額	74円99銭	62円53銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	62円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益	2,940百万円	2,428百万円
普通株式に係る当期純利益	2,940百万円	2,428百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	39,210千株	38,834千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	27千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びこの大震災によって惹起された福島第一原子力発電所の事故により、当社グループが事業を展開する東日本地域においても影響を受けております。</p> <p>具体的には、店舗設備に係る固定資産及び什器備品等の毀損・滅失の他、電気・ガス・水道や物流等のライフラインの支障により、一時的に営業休止や販売商品を限定せざるを得ないといった営業上の制約を受けた店舗が発生いたしました。</p> <p>なお、一部の店舗につきましては、営業の再開に時間を要する状況であります。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,176	21,509
売掛金	2,609	2,854
商品及び製品	3,470	3,817
原材料及び貯蔵品	0	3
前払費用	622	638
繰延税金資産	394	533
関係会社短期貸付金	59	109
未収入金	819	770
その他	813	628
貸倒引当金	△220	△327
流動資産合計	31,745	30,537
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,323	16,988
構築物（純額）	1,981	1,929
機械及び装置（純額）	64	380
車両運搬具（純額）	2	5
工具、器具及び備品（純額）	1,034	899
土地	5,310	6,616
建設仮勘定	194	6
有形固定資産合計	※1 25,911	※1 26,827
無形固定資産		
ソフトウェア	512	396
電話加入権	105	112
その他	0	—
無形固定資産合計	617	508
投資その他の資産		
投資有価証券	605	608
関係会社株式	716	222
出資金	1	1
関係会社出資金	—	314
長期貸付金	1,880	1,766
関係会社長期貸付金	2,144	2,594
破産更生債権等	37	6
長期前払費用	510	473
繰延税金資産	1,369	992
前払年金費用	104	23
差入保証金	6,149	6,126
保険積立金	200	212
会員権	17	10
投資不動産（純額）	※1 3,629	※1 2,930
貸倒引当金	△1,024	△1,037
投資その他の資産合計	16,342	15,245
固定資産合計	42,871	42,581
資産合計	74,617	73,118

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,341	4,429
未払金	2,905	3,012
未払費用	1,339	1,464
未払法人税等	1,905	1,131
未払消費税等	449	328
前受金	27	28
預り金	1,844	1,742
賞与引当金	243	256
ポイント引当金	23	53
株主優待引当金	—	73
流動負債合計	13,080	12,520
固定負債		
長期預り保証金	3,817	3,842
退職給付引当金	120	156
役員退職慰労引当金	662	—
その他	16	657
固定負債合計	4,616	4,657
負債合計	17,696	17,177
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,461	3,461
資本剰余金		
資本準備金	3,881	3,881
その他資本剰余金	1,040	1,040
資本剰余金合計	4,922	4,922
利益剰余金		
利益準備金	462	462
その他利益剰余金		
別途積立金	54,800	55,800
繰越利益剰余金	4,078	3,309
利益剰余金合計	59,340	59,571
自己株式	△10,789	△12,050
株主資本合計	56,935	55,905
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15	△11
評価・換算差額等合計	△15	△11
新株予約権	—	48
純資産合計	56,920	55,941
負債純資産合計	74,617	73,118



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
売上高		
商品売上高	※1 107,891	※1 113,322
その他の営業収入	※2 8,354	※2 7,871
売上高合計	116,246	121,193
売上原価		
製品期首たな卸高	45	20
当期製品製造原価	3,713	4,597
合計	3,759	4,618
製品期末たな卸高	20	48
製品売上原価	3,738	4,569
商品期首たな卸高	5,564	3,449
当期商品仕入高	55,670	58,004
合計	61,235	61,453
商品他勘定振替高	※3 4,195	※3 3,421
商品期末たな卸高	3,449	3,769
商品売上原価	53,590	54,263
売上原価合計	57,329	58,832
売上総利益	58,916	62,361
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,340	3,216
販売促進費	1,732	1,866
配送費	5,592	5,864
貸倒引当金繰入額	214	187
貸倒損失	9	—
役員報酬	248	251
株式報酬費用	—	48
給料及び賞与	18,792	20,811
賞与引当金繰入額	242	255
役員退職慰労引当金繰入額	54	12
賃借料	6,962	7,102
減価償却費	3,086	3,324
水道光熱費	2,718	3,159
支払手数料	3,367	3,332
消耗品費	1,866	1,421
その他	5,111	5,514
販売費及び一般管理費合計	53,337	56,371
営業利益	5,579	5,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
営業外収益		
受取利息	127	123
有価証券利息	3	2
受取配当金	5	2
固定資産賃貸料	213	212
受取補償金	10	13
その他	144	128
営業外収益合計	504	482
営業外費用		
為替差損	20	—
固定資産賃貸費用	58	73
貸倒引当金繰入額	25	83
賃貸借契約解約損	49	57
その他	28	31
営業外費用合計	182	246
経常利益	5,902	6,225
特別利益		
固定資産売却益	※4 9	※4 12
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	11	42
特別利益合計	21	57
特別損失		
固定資産処分損	※5 371	※5 362
関係会社株式評価損	121	493
減損損失	※6 109	※6 614
リース解約損	27	—
その他	—	13
特別損失合計	629	1,484
税引前当期純利益	5,294	4,798
法人税、住民税及び事業税	2,637	2,380
法人税等調整額	△364	235
法人税等合計	2,272	2,615
当期純利益	3,021	2,182

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		3,537	95.3	4,314	93.8
II 労務費	2	45	1.2	54	1.2
III 経費	3	130	3.5	228	5.0
当期総製造費用		3,713	100.0	4,597	100.0
当期製品製造原価		3,713		4,597	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>1 原価計算の方法 当社の原価計算は単純総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 1百万円</p> <p>3 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 23百万円</p>	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 労務費に含まれる引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 1百万円</p> <p>3 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 81百万円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,461	3,461
当期末残高	3,461	3,461
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,881	3,881
当期末残高	3,881	3,881
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,040	1,040
当期変動額		
自己株式処分差損	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1,040	1,040
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,922	4,922
当期変動額		
自己株式処分差損	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,922	4,922
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	462	462
当期末残高	462	462
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	53,300	54,800
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	1,000
当期変動額合計	1,500	1,000
当期末残高	54,800	55,800
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,477	4,078
当期変動額		
剰余金の配当	△1,921	△1,951
当期純利益	3,021	2,182
別途積立金の積立	△1,500	△1,000
当期変動額合計	△399	△768
当期末残高	4,078	3,309

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	58,240	59,340
当期変動額		
剰余金の配当	△1,921	△1,951
当期純利益	3,021	2,182
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,100	231
当期末残高	59,340	59,571
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△10,789	△10,789
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1,261
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	△1,261
当期末残高	△10,789	△12,050
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	55,835	56,935
当期変動額		
剰余金の配当	△1,921	△1,951
当期純利益	3,021	2,182
自己株式の取得	△0	△1,261
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損	△0	—
当期変動額合計	1,100	△1,030
当期末残高	56,935	55,905
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△15	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	△15	△11
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△15	△15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	△15	△11

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	48
当期変動額合計	—	48
当期末残高	—	48
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	55,819	56,920
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,921	△1,951
当期純利益	3,021	2,182
自己株式の取得	△0	△1,261
自己株式の処分	0	—
自己株式処分差損	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	51
当期変動額合計	1,100	△979
当期末残高	56,920	55,941

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当項目はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) ただし、直営店在庫のうち生鮮食品等一部の商品は最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用定額法</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>⑤ 投資不動産定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した賃貸用建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～20年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>③ 長期前払費用同左</p> <p>④ リース資産同左</p> <p>⑤ 投資不動産同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
5 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、販売促進を目的としたポイント制度を導入いたしました。これにより、将来のポイントの行使に備えるための「ポイント引当金」を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <hr/> <p>④ 株主優待引当金 将来の株主優待券利用による費用負担に備えるため、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (追加情報) 株主優待券にかかる費用は、従来、株主優待券の利用時における売上値引等として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い金額の重要性が増したこと及び、利用見込額の算定が可能になったことから、当事業年度より、利用実績に基づき将来利用されると見込まれる額を株主優待引当金として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 なお、当期の計上額はありません。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3～8年)による定額法により、償却(74百万円)しております。 また、当期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>⑤ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3～8年)による定額法により、償却(68百万円)しております。 また、当期末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成22年5月開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。また、制度廃止時までの在任期間を対象とした退職慰労金については、同株主総会で打切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。 これにより、当事業年度において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打切り支給額の未払分636百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「リース解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「リース解約損」は6百万円であります。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(投資不動産の利用目的の変更)</p> <p>従来は「投資不動産」として表示しておりました不動産の一部の利用目的を変更したため、当事業年度より「土地」に含めて表示しております。なお、「土地」に含めて表示することにした「投資不動産」は968百万円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
※1	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 13,641百万円 投資不動産 177百万円	減価償却累計額は、次のとおりであります。 有形固定資産 15,896百万円 投資不動産 198百万円
偶発債務	<p>(1) 保証債務 加盟店等 156百万円 (当社指定業者からの仕入等の債務保証) 当社従業員 24百万円 (銀行借入債務保証)</p> <p>(2) 訴訟等 当社は、過去に㈱ほっかほっか亭総本部との間で締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反等があった旨を主張され、平成20年12月16日、同社より損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴されました。(損害賠償請求金額：105億96百万円) 本件につきましては、平成22年5月11日に東京地方裁判所より、当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する当社の全面勝訴の判決が言い渡されました。</p>	<p>(1) 保証債務 加盟店等 157百万円 (当社指定業者からの仕入等の債務保証) 当社従業員 16百万円 (銀行借入債務保証)</p> <p>(2) 訴訟等 当社は、過去に㈱ほっかほっか亭総本部との間で締結していた「ほっかほっか亭」地域本部・地区本部契約について、契約違反等があった旨を主張され、平成20年12月16日、同社より損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所において提訴されました。(損害賠償請求金額：105億96百万円) 本件につきましては、平成22年5月11日に東京地方裁判所より、当社の主張を全面的に認め、原告の請求を棄却する当社の全面勝訴の判決が言い渡されましたが、㈱ほっかほっか亭総本部はこの判決を不服として、平成22年5月25日、東京高等裁判所に控訴しており、現在係争中であります。(損害賠償請求金額：23億26百万円)</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
※1	<p>商品売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(加盟店部門) 加盟店等への食材等売上高 56,286百万円</p> <p>(直営店部門) 弁当類等の店頭売上高 51,288百万円</p> <p>(その他) その他の売上高 315百万円</p> <hr/> <p>合計 107,891百万円</p>	<p>商品売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(加盟店部門) 加盟店等への食材等売上高 55,300百万円</p> <p>(直営店部門) 弁当類等の店頭売上高 57,892百万円</p> <p>(その他) その他の売上高 129百万円</p> <hr/> <p>合計 113,322百万円</p>
※2	<p>その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(加盟店部門) フランチャイズ料収入 7,799百万円</p> <p>保守・修理収入 228百万円</p> <p>その他附帯収入 327百万円</p> <hr/> <p>合計 8,354百万円</p>	<p>その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(加盟店部門) フランチャイズ料収入 7,430百万円</p> <p>保守・修理収入 244百万円</p> <p>その他附帯収入 196百万円</p> <hr/> <p>合計 7,871百万円</p>
※3	<p>商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産 1,866百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 2,249百万円</p> <p>その他 79百万円</p> <hr/> <p>合計 4,195百万円</p>	<p>商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産 1,217百万円</p> <p>販売費及び一般管理費 2,203百万円</p> <hr/> <p>合計 3,421百万円</p>
※4	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 7百万円</p> <p>構築物 1百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>ソフトウェア 0百万円</p> <p>電話加入権 0百万円</p> <hr/> <p>合計 9百万円</p>	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物 11百万円</p> <p>構築物 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>電話加入権 0百万円</p> <hr/> <p>合計 12百万円</p>
※5	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物(除却) 342百万円</p> <p>構築物(除却) 14百万円</p> <p>工具、器具及び備品(除却) 4百万円</p> <p>ソフトウェア(除却) 2百万円</p> <p>長期前払費用(除却) 6百万円</p> <p>建物(売却) 0百万円</p> <p>工具、器具及び備品(売却) 0百万円</p> <p>電話加入権(売却) 0百万円</p> <hr/> <p>合計 371百万円</p>	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物(除却) 341百万円</p> <p>構築物(除却) 12百万円</p> <p>工具、器具及び備品(除却) 2百万円</p> <p>車両(除却) 0百万円</p> <p>長期前払費用(除却) 4百万円</p> <p>投資不動産(除却) 0百万円</p> <p>電話加入権(売却) 0百万円</p> <hr/> <p>合計 362百万円</p>

	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																																																										
※6	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっともっと (直営店2店舗)</td> <td>建物等</td> <td>東京都 台東区他</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店4店舗)</td> <td>建物等</td> <td>大阪市 此花区他</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>建物等</td> <td>宮崎県 宮崎市</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ほっともっと (直営店2店舗)	建物等	東京都 台東区他	32	やよい軒 (直営店4店舗)	建物等	大阪市 此花区他	69	その他	建物等	宮崎県 宮崎市	8	合計	—	—	109	建物	93百万円	構築物	3百万円	工具、器具及び備品	1百万円	リース資産	12百万円	その他	0百万円	合計	109百万円	<p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ほっともっと (直営店等60店舗)</td> <td>建物等</td> <td>新潟県 阿賀野市他</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>やよい軒 (直営店5店舗)</td> <td>建物等</td> <td>埼玉県 加須市他</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>614</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗毎に資産のグルーピングを行い、投資不動産については、個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が連続してマイナスである資産グループまたは市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の種類毎の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.05%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	ほっともっと (直営店等60店舗)	建物等	新潟県 阿賀野市他	535	やよい軒 (直営店5店舗)	建物等	埼玉県 加須市他	78	合計	—	—	614	建物	518百万円	構築物	53百万円	工具、器具及び備品	18百万円	リース資産	23百万円	合計	614百万円
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																									
ほっともっと (直営店2店舗)	建物等	東京都 台東区他	32																																																									
やよい軒 (直営店4店舗)	建物等	大阪市 此花区他	69																																																									
その他	建物等	宮崎県 宮崎市	8																																																									
合計	—	—	109																																																									
建物	93百万円																																																											
構築物	3百万円																																																											
工具、器具及び備品	1百万円																																																											
リース資産	12百万円																																																											
その他	0百万円																																																											
合計	109百万円																																																											
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																									
ほっともっと (直営店等60店舗)	建物等	新潟県 阿賀野市他	535																																																									
やよい軒 (直営店5店舗)	建物等	埼玉県 加須市他	78																																																									
合計	—	—	614																																																									
建物	518百万円																																																											
構築物	53百万円																																																											
工具、器具及び備品	18百万円																																																											
リース資産	23百万円																																																											
合計	614百万円																																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,182	0	0	5,182

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、下記のとおりであります。

単元未満株式の買取及び売却 0千株

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,182	1,000	—	6,182

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、下記のとおりであります。

市場買付及び単元未満株式の買取 1,000千株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">436百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">299百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">146百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>ブランド変更費用</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>1,797百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△33百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△33百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right;"><u>1,764百万円</u></span></p>	貸倒引当金	436百万円	関係会社株式評価損	299百万円	役員退職慰労引当金	267百万円	減損損失累計額	185百万円	未払事業税	146百万円	賞与引当金	134百万円	ブランド変更費用	124百万円	未払社会保険料	73百万円	前払費用	32百万円	投資有価証券評価損	23百万円	未払事業所税	13百万円	その他有価証券評価差額金	10百万円	貸倒損失	10百万円	その他	40百万円	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,797百万円</b>	その他	△33百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△33百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">499百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">452百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>ブランド変更費用</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金資産小計</b></td><td style="text-align: right;"><b>2,168百万円</b></td></tr> </table> <p>評価性引当金 <span style="float: right;">△612百万円</span></p> <p>繰延税金資産合計 <span style="float: right;"><u>1,555百万円</u></span></p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△29百万円</td></tr> <tr><td><b>繰延税金負債合計</b></td><td style="text-align: right;"><b>△29百万円</b></td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 <span style="float: right;"><u>1,526百万円</u></span></p>	関係会社株式評価損	499百万円	貸倒引当金	452百万円	減損損失累計額	281百万円	長期未払金	257百万円	賞与引当金	177百万円	未払社会保険料	102百万円	未払事業税	97百万円	ブランド変更費用	82百万円	その他	217百万円	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,168百万円</b>	その他	△29百万円	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△29百万円</b>
貸倒引当金	436百万円																																																										
関係会社株式評価損	299百万円																																																										
役員退職慰労引当金	267百万円																																																										
減損損失累計額	185百万円																																																										
未払事業税	146百万円																																																										
賞与引当金	134百万円																																																										
ブランド変更費用	124百万円																																																										
未払社会保険料	73百万円																																																										
前払費用	32百万円																																																										
投資有価証券評価損	23百万円																																																										
未払事業所税	13百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	10百万円																																																										
貸倒損失	10百万円																																																										
その他	40百万円																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,797百万円</b>																																																										
その他	△33百万円																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△33百万円</b>																																																										
関係会社株式評価損	499百万円																																																										
貸倒引当金	452百万円																																																										
減損損失累計額	281百万円																																																										
長期未払金	257百万円																																																										
賞与引当金	177百万円																																																										
未払社会保険料	102百万円																																																										
未払事業税	97百万円																																																										
ブランド変更費用	82百万円																																																										
その他	217百万円																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,168百万円</b>																																																										
その他	△29百万円																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>△29百万円</b>																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b><u>42.9%</u></b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	0.4%	その他	0.7%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b><u>42.9%</u></b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">12.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td><td style="text-align: right;"><b><u>54.5%</u></b></td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割額	0.6%	評価性引当金	12.8%	その他	△0.7%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b><u>54.5%</u></b>																																
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																										
住民税均等割額	0.4%																																																										
その他	0.7%																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b><u>42.9%</u></b>																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																										
住民税均等割額	0.6%																																																										
評価性引当金	12.8%																																																										
その他	△0.7%																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b><u>54.5%</u></b>																																																										



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり純資産額	1,451円68銭	1,462円78銭
1株当たり当期純利益金額	77円06銭	56円19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	56円15銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益	3,021百万円	2,182百万円
普通株式に係る当期純利益	3,021百万円	2,182百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	39,210千株	38,834千株
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	27千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びこの大震災によって惹起された福島第一原子力発電所の事故により、当社が事業を展開する東日本地域においても影響を受けております。</p> <p>具体的には、店舗設備に係る固定資産及び什器備品等の毀損・滅失の他、電気・ガス・水道や物流等のライフラインの支障により、一時的に営業休止や販売商品を限定せざるを得ないといった営業上の制約を受けた店舗が発生いたしました。</p> <p>なお、一部の店舗につきましては、営業の再開に時間を要する状況であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成23年5月26日付予定)

新任監査役候補

監査役(非常勤) 吉戒 孝 (現 株式会社福岡銀行 代表取締役副頭取)

吉戒 孝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

退任予定監査役

常勤監査役 太田 信一

監査役(非常勤) 音成 市次

音成 市次氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。